

特 別 会 計

款：保険給付費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
療養給付費	国民健康保険課	千円 30,899,180	千円 30,899,180	千円	千円	千円	千円 34,133,320	千円 △ 3,234,140
療養費		435,790	435,790				526,350	△ 90,560
高額療養費		4,649,510	4,649,510				5,112,140	△ 462,630
高額介護 合算療養費		6,000	6,000				5,700	300
移送費		350	350				350	0
出産育児 一時金		235,200				235,200	294,000	△ 58,800
葬祭費		40,000				40,000	45,000	△ 5,000

事業概要	
千円	
被保険者が保険医療機関等において受けた療養に要する費用の7～9割を保険医療機関等に支払う。	
1 一般被保険者療養給付費	30,679,410
平均被保険者数 131,200人(平成29年度 139,700人)	
2 退職被保険者等療養給付費	219,770
平均被保険者数 800人(平成29年度 1,500人)	
被保険者が保険医療機関等に自費で支払った療養に要する費用から一部負担金を除いた額(7～9割分)を当該被保険者に支給する。	
1 一般被保険者療養費	431,150
2 退職被保険者等療養費	4,640
被保険者の療養に要した費用のうち一部負担金が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者又は保険医療機関等に支給する。	
1 一般被保険者高額療養費	4,597,650
2 退職被保険者等高額療養費	51,860
1年間(8月1日から翌年7月31日)の医療保険と介護保険における一部負担金の合算額が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者に支給する。	
1 一般被保険者高額介護合算療養費	5,500
2 退職被保険者等高額介護合算療養費	500
被保険者が保険診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を移送費として当該被保険者に支給する。	
1 一般被保険者移送費	300
2 退職被保険者等移送費	50
被保険者の出産に対し、出産育児一時金として1件42万円(産科医療補償制度未加入の産科医療機関で出産した場合は40万4千円)を世帯主に支給する。	
1 出産育児一時金	235,200
対象件数 560件	
(船橋市国民健康保険条例)	
被保険者の死亡に対し、葬祭費として1件5万円を葬儀を行った人に支給する。	
1 葬祭費	40,000
対象件数 800件	
(船橋市国民健康保険条例)	

款：国民健康保険事業費納付金

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
医療給付費分	国民健康保険課	千円 10,248,950	千円	千円	千円	千円 10,248,950	千円 0	千円 10,248,950
後期高齢者支援金等分		3,641,900				3,641,900	0	3,641,900
介護納付金分		1,024,650				1,024,650	0	1,024,650

款：保健事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
特定健康診査等事業費	健康づくり課	千円 1,063,510	千円 180,526	千円	千円 480,468	千円 402,516	千円 1,174,300	千円 △ 110,790

事業概要	
	千円
医療給付費の保険者負担分を県へ納付する。	
1 一般被保険者医療給付費分	10,192,550
2 退職被保険者等医療給付費分	56,400
後期高齢者支援金等の保険者負担分を県へ納付する。	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,620,700
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	21,200
介護納付金の保険者負担分を県へ納付する。	
1 介護納付金分	1,024,650

事業概要	
	千円
40歳以上の被保険者に特定健康診査等を行う。	
1 特定健康診査等事業費	1,044,758
新たに脳ドック費用助成事業を実施する。	

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
国民健康保険被保険者証作成業務委託料	平成30年度 ～ 平成31年度	297千円に消費税及び地方消費税を加えた額	国民健康保険課
国民健康保険短期被保険者証更新通知書等作成業務委託料	平成30年度 ～ 平成31年度	400千円に消費税及び地方消費税を加えた額	国民健康保険課
国民健康保険料納入通知書等作成業務委託料	平成30年度 ～ 平成34年度	31,470千円に消費税及び地方消費税を加えた額	国民健康保険課
国民健康保険料催告書作成業務委託料	平成30年度 ～ 平成31年度	500千円に消費税及び地方消費税を加えた額	国民健康保険課

款：公共用地先行取得事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
公共用地 先行取得 事業費		千円 20,000	千円	千円 20,000	千円	千円	千円 1,518,000	千円 △ 1,498,000
	都市 政策課	20,000		20,000			0	20,000

事業概要	
将来の公共施設整備等のため、用地を取得する。	千円
1 海老川上流地区土地区画整理事業用地先行取得事業費（新規）	20,000

款：再開発事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
保留床管理 運営費	都市 整備課	千円 149,343	千円	千円	千円 149,343	千円	千円 150,814	千円 △ 1,471
駐車場管理 運営費		65,957			65,957		65,586	371

事業概要	
フェイスビル保留床の管理、運営を行う。	千円
1 保留床管理運営費	149,343
フェイスビル駐車場の管理、運営を行う。	
1 駐車場管理運営費	65,957

款：保険給付費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	増減額	
介護サービス等給付費	介護保険課	千円 34,505,000	千円 12,235,522	千円	千円 17,885,823	千円 4,383,655	千円 35,400,200	千円 △ 895,200
介護予防サービス等諸費		603,800	214,107		312,984	76,709	690,100	△ 86,300
高額介護サービス費		1,057,200	374,883		548,006	134,311	689,100	368,100
高額医療合算介護サービス費		153,400	54,396		79,515	19,489	101,200	52,200
特別給付費		5,100			5,100		5,500	△ 400
特定入所者介護サービス費		907,300	321,728		470,305	115,267	923,900	△ 16,600

事業概要	
千円	
被保険者が介護サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。	
1 居宅介護サービス等給付費	16,673,100
2 地域密着型介護サービス等給付費	5,687,700
3 施設介護サービス等給付費	9,923,600
4 居宅介護福祉用具購入費	54,900
5 居宅介護住宅改修費	143,800
6 居宅介護サービス計画等給付費	2,021,900
被保険者が介護予防サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。	
1 介護予防サービス等給付費	422,100
2 地域密着型介護予防サービス等給付費	16,300
3 介護予防福祉用具購入費	11,200
4 介護予防住宅改修費	73,300
5 介護予防サービス計画等給付費	80,900
被保険者がサービスに要した費用について、自己負担額が一定の上限額を超えた場合、所得に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。	
1 高額介護サービス費	1,057,200
1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。	
1 高額医療合算介護サービス費	153,400
被保険者が認知症高齢者等の在宅生活を支援するための認知症訪問支援サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を、市町村特別給付として当該被保険者に支給する。	
1 特別給付費	5,100
介護保険施設等の居住（滞在）費・食費について、低所得者に補足給付を行う。	
1 特定入所者介護サービス費	907,300

款：地域支援事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
介護予防・生活支援サービス事業費		千円 1,231,827	千円 406,619	千円	千円 679,527	千円 145,681	千円 1,153,106	千円 78,721
	介護保険課	923,317	327,407		478,608	117,302	816,279	107,038
	包括支援課	308,510	79,212		200,919	28,379	314,546	△ 6,036
一般介護予防事業費		140,830	49,938		73,001	17,891	101,230	39,600
	包括支援課	100	36		52	12	2,736	△ 2,636
	健康づくり課	114,694	40,670		59,453	14,571	87,324	27,370
	地域福祉課	26,036	9,232		13,496	3,308	11,170	14,866

事業概要	
	千円
介護予防・生活支援サービス事業に係る経費。	
1 訪問型サービス事業費	300,394
2 通所型サービス事業費	619,000
3 高額介護予防サービス費相当事業費	2,168
4 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	1,755
1 介護予防ケアマネジメント事業費	308,510
一般介護予防事業に係る経費。	
1 地域リハビリテーション活動支援事業費	100
平成29年度にモデル事業として実施した自立支援型介護予防ケアマネジメント事業の評価・検証を行うとともに、ケアマネジャー等に対する研修会を開催する。	
1 介護予防把握事業費	26,707
一般介護予防事業対象者を把握するために実施している基本チェックリスト調査の対象を拡大する。	
2 介護予防普及啓発事業費	61,667
各地区の健康及び社会参加等の現状と課題の解決に向けた方策を考えるため、市民ヘルスマーケティングを24地区コミュニティで開催する。	
3 地域介護予防活動支援事業費	17,571
原則65歳以上の市民を対象として、介護予防及び健康寿命の延伸を目的とした「ふなばしシルバーリハビリ体操」を推進する。	
4 一般介護予防事業評価事業費	1,907
千葉大学との包括的な連携協定を踏まえ、予防医学の考えに基づいた「健康スケール及び運動器チェック」を共同で開発する。	
5 地域リハビリテーション活動支援事業費	6,842
2地区コミュニティを対象に、リハビリテーション専門職等による運動器チェック事業の一部としてロコモティブシンドローム（運動器症候群）の測定のモデル事業を実施する。	
1 地域介護予防活動支援事業費	26,036
社会福祉法人船橋市社会福祉協議会の支部組織である地区社会福祉協議会に対し、活動拠点借上料等の一部を助成する。	

款：地域支援事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
包括的支援事業費		千円 400,365	千円 231,210	千円	千円 91,332	千円 77,823	千円 386,341	千円 14,024
	地域包括ケア推進課	32,247	18,623		7,356	6,268	29,511	2,736
	包括支援課	322,595	186,297		73,592	62,706	320,780	1,815
	地域福祉課	45,523	26,290		10,384	8,849	36,050	9,473
任意事業費		112,200	64,644		25,798	21,758	103,510	8,690
	高齢者福祉課	92,746	53,416		21,349	17,981	84,912	7,834
	介護保険課	14,247	8,221		3,260	2,766	13,776	471
	包括支援課	5,207	3,007		1,189	1,011	4,822	385

事業概要	
	千円
総合相談支援事業や認知症支援事業等に係る経費。	
1 在宅医療・介護連携推進事業費	32,247
船橋在宅医療ひまわりネットワークが実施する在宅医療・介護連携の推進に係る活動経費を交付する。 また、新たに心不全手帳を作成する。	
1 在宅介護支援センター運営事業費	114,812
2 地域包括支援センター運営協議会費	549
3 総合相談・権利擁護事業費	1,933
4 包括的・継続的マネジメント事業費	281
5 地域包括支援センター委託事業費	187,976
6 地域ケア会議事業費	430
7 高齢者実態把握委託事業費	8,334
8 認知症初期集中支援チーム事業費	3,415
9 認知症地域支援推進事業費	4,865
認知症カフェの立ち上げや運営の際に必要なノウハウを学ぶ認知症カフェ立ち上げ支援セミナーを実施する。	
1 生活支援体制づくり推進事業費	45,523
地域における高齢者の自立した日常生活を支援するための事業等に係る経費。	
1 介護相談員派遣事業費	13,946
2 成年後見制度利用支援事業費	20,882
3 緊急通報システム運営費	54,615
(船橋市高齢者日常生活用具の貸与等に関する規則)	
4 やすらぎ支援員訪問事業費	3,303
1 住宅改修支援事業費	209
2 介護給付等費用適正化事業費	14,038
1 徘徊高齢者家族支援サービス事業費	1,716
2 家族介護支援事業費	2,710
要介護者等を介護する家族に対して、在宅介護の知識や介助方法等の習得のための講習会を開催する。	
3 認知症サポーター養成事業費	781

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
介護保険料納入通知書等作成業務委託料	平成30年度 ～ 平成32年度	22,500千円に消費税 及び地方消費税を加 えた額	介 護 保 険 課

款：母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	児童家庭課	81,100			80,000	1,100	70,900	10,200

事業概要			
母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその児童の福祉を増進するため、各種資金を無利子または低利で貸し付ける。			千円
1	貸付金		80,000
	(1) 修学資金	55,116	
	(2) 就学支度資金	12,420	
	(3) 生活資金	1,692	
	(4) 技能習得資金	1,430	
	(5) 事業開始資金	2,850	
	(6) 住宅資金	1,500	
	(7) その他資金	4,992	
2	事務費		1,100

款：後期高齢者医療広域連合納付金

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
後期高齢者 医療広域連合 納付金	国民健康 保険課	千円 6,989,300	千円	千円	千円 6,059,800	千円 929,500	千円 6,569,500	千円 419,800

事業概要			
市が徴収した保険料等及び低所得者等の保険料の減額負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する。			千円
1	後期高齢者医療広域連合納付金		6,989,300
	平均被保険者数	平成29年度（見込）	70,414人
		平成30年度（見込）	74,565人

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
後期高齢者医療保険料納入通知書等 作成業務委託料	平成30年度 ～ 平成31年度	5,093千円に消費税 及び地方消費税を加 えた額	国 民 健 康 保 険 課